



ホームページにて代表質問の録画映像を公開しています。QRコードを読み取ってご覧ください。※パケット通信料がかかります。

日本共産党

高橋美博 議員

保育所等利用待機児童の解消

問 現在までの保育所・幼稚園などの申込状況と、保育所等利用待機児童解消の見通しは。

答 令和3年度の幼稚園及び認定こども園幼稚園部への申込園児数は、公立、私立合わせて1311人、今年度と比べて108人減少している。一方、保育所等への入所申込数は2050人と見込み、今年度と比べて200人程度増加すると推計している。来年度に向けた保育所等の定員増への取り組みは、浅羽東・若草の2幼稚園を認定こども園に移行、民間法人の認可保育園1園や小規模保育7施設の新設などにより利用定員数を312人増やした。さらに、各園に定員の2割までの弾力的運用を働きかけている。次年度も、引き続き公立幼稚園の認定こども園化や天竜厚生会をはじめとする民間法人への保育施設の新設などを支援し、定員のさらなる拡大を図り、待機児童解消に努めていく。

小中学校の少人数学級実現

問 先進県の取り組みで学力向上とともに、不登校やいじめなど問題行動が減少するなどの効果があるとの調査結果が出ている。少人数学級の効果をどう捉えているか。

答 子どもにとって分かりやすく、発言しやすい授業となることや、教員が子どもたち一人ひとりを丁寧に見ることができると、個に応じた支援・指導ができることなどの効果あると考えている。



袋井南小学校の授業風景

問 目指す30人学級実現に、課題はあるか。

答 35人から30人学級とした場合、学級数が増え、約半数の学校が既存の施設では教室が不足することに加え、教員が不足することが大きな課題である。

その他の質問事項

- ・ 新型コロナウイルス対策
- ・ 原田市長の政治姿勢
- ・ 来年度予算編成
- ・ 熱中症予防のための市独自エアコン設置助成制度の実施
- ・ 地域経済活性化対策としての農業者支援
- ・ みつかわ夢の丘公園の施設整備

緑風会

岡本幹男 議員

令和3年度予算編成と地方創生

問 予算編成の基本方針は。

答 令和3年度は、第2次総合計画後期基本計画のスタート年となることから、本市の強みである市民力や、質の高いまちづくりに向けたデジタル化をより進展させ、未来を先取る日本一健康文化都市の実現に向けて施策を展開していく。

問 国の地方創生推進交付金の取り込み方針は。

答 令和3年度を起点とする向こう3年間の政策パッケージを、追加申請していく。

袋井市の財政運営

問 コロナ禍での税収減、法人市民税の6.0%への引き下げ、令和3年度からの固定資産税評価値の影響など税収減の見通し、影響、対策はどうか。

答 市税収入は、令和2年度当初予算額約150億円に対し、令和3年度は130億円台後半程度、すなわち率にして10%内外への減収との推測であり、財政調整基金からの繰り入れを見込んでいる。

袋井市の産業振興

問 現在、具体化している土橋地区及び小笠山工業団地に続く、袋井市への優良企業の誘致促進のため、企業進出のニーズ調査、土地利用可能性調査が必要ではないか。



小笠山工業団地開発事業地

答 今後は、イノベーションを誘発する研究開発型の企業やIT系のベンチャー企業などの、より多彩な雇用の場を創出する企業誘致も必要で、そのためには、環境や研究開発がしやすい地理的条件にも着目していきたい。

セーフティネットの整備

問 引きこもり対策の困難な点は、最初のシグナルをいかにとらえるかにある。相談窓口の明確化と関連部署の連携強化に進捗はあったか。

答 市の関係部署及び社会福祉協議会での相談実人員は、令和元年度が26人、令和2年度が10月末現在で18人と少ない。今後は、社会福祉協議会ともに行っている総合相談窓口を専用窓口とし、しあわせ推進課が引きこもり担当として、相談者に寄り添い、伴走型の支援に努めていく。